

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社シャルレ
【英訳名】	CHARLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 雅文
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）

【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号（本社）
【電話番号】	078(792)8565
【事務連絡者氏名】	経理部長 奥平 和良
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	18,294	17,762	23,172
経常利益(百万円)	2,026	1,451	1,565
四半期(当期)純利益(百万円)	2,003	1,292	1,628
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,886	1,342	1,466
純資産額(百万円)	19,660	19,908	19,241
総資産額(百万円)	23,837	24,463	24,212
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	103.42	67.01	84.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.4	81.4	79.5

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.09	37.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気後退から持ち直しの兆しが見え始めるものの、欧州財政危機を背景とした円高の長期化や株価の低迷などの影響により、依然として国内景気の下振れが懸念される状況が続いております。

このような環境のもと、当社企業グループは、国内外における「美と健康」の事業領域を中心とし、人々の日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供する企業として、積極的に事業活動を行ってまいりました。中核事業である国内レディースインナー等販売事業においては、震災の影響により、売上高は大きく減少したものの、その後は回復基調となり、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年実績を上回りました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、前半の売上高の減少をカバーできず、グループ全体の売上高は前年実績を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社企業グループの売上高は177億62百万円（対前年同四半期比2.9%減）、営業利益は14億22百万円（同28.7%減）、経常利益は14億51百万円（同28.4%減）、四半期純利益は12億92百万円（同35.5%減）となりました。

(国内レディースインナー等販売事業)

国内レディースインナー等販売事業におきましては、「毎日の暮らしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。」を長期的なビジョンに掲げ、「下着のシャルレ」から「美と健康のシャルレ」へとコーポレートブランドイメージのシフトを目指して、研究開発機能を強化し、より多くのお客様に喜んでもらえるために独自性のある商品の提供に積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、新たな健康関連分野の商品として、日常生活の中での体調管理をトータルにサポートする商品を順次発売いたしました。10月には「運動」をテーマとした、美しい姿勢と歩き方をサポートするウォーキング用のカットソーやパンツ等の「サポートウォーク ウェア」や独自の設計（特許取得）により足の負担を軽減する足袋型ソックスの「サポートウォーク ソックス」、更には快適な歩行をサポートする「サポートウォーク シューズ」を発売、11月には「体重」をテーマとした、日常生活の動きの中で消費カロリーを増加させる独自設計（特許取得）のインナーとボトムの「ダイエットインナー&ボトム」を発売、12月には「睡眠」をテーマとした、冬場の季節での快眠をサポートする「ねるときインナー」や「全身あったかナイティー」を発売し、いずれも話題性と共に好評を博し、売上高に大きく貢献しました。また、前期より発売し、その着心地のみならず、アウターとしても着用できるカラー展開や手頃な価格帯で多くの愛用者に評価された秋冬季節インナーとボトムの「デイリーサーモ」を新たに紳士用も加えて11月より発売し、販売は順調に推移いたしました。なお、「デイリーサーモ」におきましては、東日本大震災の復興支援の一環として、売上金の一部を支援活動に提供する予定です。

営業施策面におきましては、9月から11月にかけて「シャルレ チャレンジコンテスト2011」を実施し、ビジネスメンバーのチャレンジ意識の向上および活動意欲の促進を図ることができました。また、ビジネスメンバーの育成力強化を目的とした活動支援に継続的に取り組んできたことにより、ビジネスへの新規参画トレンドに改善の兆しが見えてまいりました。また、化粧品類に関しては、引き続きビジネスメンバーへの販売教育の強化に積極的に取り組んでまいりました。

このように積極的な事業展開を行ってまいりました結果、震災の影響によるビジネスメンバーの販売活動の鈍化はあったものの、その後の販売活動は回復基調となり、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年実績を上回りました。しかしながら、前半の売上高の減少をカバーできず、国内レディースインナー等販売事業の売上高は、172億29百万円（対前年同四半期比4.6%減）、営業利益は17億90百万円（同25.9%減）となりました。

(海外レディースインナー等販売事業)

海外レディースインナー等販売事業におきましては、中国の百貨店での店舗販売を上海の旗艦店を中心に、15店舗で行ってまいりました。また、現地の消費者ニーズを反映した新商品の開発・販売、および現地販売スタッフの教育強化に積極的に取り組み、出店後、一定期間を経過している店舗の売上高が順調に推移したことにより、前年実績を上回りました。

これらの結果、売上高は90百万円(同60.7%増)となり、利益面では現地の本部経費等を吸収するまでには至らず、営業損失は67百万円(前年同四半期は1億4百万円の営業損失)となりました。

(LED照明販売事業)

LED照明販売事業におきましては、電力量、CO₂を大幅に削減することにより、次世代社会へ持続可能な地球環境を提供することを使命とし、市場競争が激化する中、付加価値の高い商品・ソリューションを中心とした営業活動を企業や自治体を中心に積極的に行ってまいりました。また、今後の次世代送電網「スマートグリッド関連市場」の拡大を視野に、オフィスビル等の屋内照明への供給電力をネットワーク経由にて統制管理・制御、および各設備系システムとの連携によるオフィス全体の消費電力量の抑制、コスト削減が可能となる世界初のネットワークLED照明「Light over Ethernet」ソリューションをシスコシステムズ合同会社、株式会社DEPとの3社による共同開発を行いました。さらに10月にはシスコシステムズインクのグローバルエコパートナーとしても認定され、今後のより積極的な事業展開が可能となりました。

これらの結果、売上高は3億8百万円(同136.3%増)となり前年実績を上回りましたが、営業体制の強化等による経費の増加により、営業損失は2億18百万円(前年同四半期は1億67百万円の営業損失)となりました。

(情報サービス事業)

情報サービス事業におきましては、タッチ式ボイスリーダーペン(U-SPEAK)を教育用ツールとして、アジア圏での普及と販路の開拓に引き続き注力しました。結果として、海外販売が増加したため、売上高は前年実績を大きく上回り、営業損失は大幅に減少しました。

これらの結果、売上高は1億34百万円(同183.7%増)、営業損失は15百万円(前年同四半期は73百万円の営業損失)となりました。

資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少7億28百万円、受取手形及び売掛金の減少1億23百万円、商品の増加13億70百万円、前払年金費用の減少2億85百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加して244億63百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加4億27百万円、賞与引当金の減少1億75百万円、退職給付引当金の減少9億2百万円、長期未払金の増加3億55百万円等により、前連結会計年度末に比べ4億16百万円減少して45億54百万円となりました。

純資産は、四半期純利益12億92百万円、利益配当金5億81百万円等により、前連結会計年度末と比較して6億67百万円増加し、199億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.5%から81.4%に増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社企業グループは、「美と健康のシャルレ」として、独自性のある商品を開発するため、特に健康関連分野における研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、特許権を2件取得しております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,034,950	21,034,950	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,034,950	21,034,950	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	21,034	-	3,600	-	4,897

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,868,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,155,800	191,558	同上
単元未満株式	普通株式 10,350	-	同上
発行済株式総数	21,034,950	-	-
総株主の議決権	-	191,558	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)シャルレ	神戸市中央区港島中町 七丁目7番1号	1,868,800	-	1,868,800	8.88
計	-	1,868,800	-	1,868,800	8.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,028	8,300
受取手形及び売掛金	245	122
有価証券	2,467	2,548
商品	3,556	4,926
貯蔵品	57	61
繰延税金資産	678	633
その他	319	256
貸倒引当金	5	38
流動資産合計	16,347	16,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,373	1,554
土地	907	907
その他(純額)	301	326
有形固定資産合計	2,583	2,788
無形固定資産		
のれん	217	199
その他	567	459
無形固定資産合計	784	658
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322	2,377
前払年金費用	1,138	852
繰延税金資産	260	243
その他	788	744
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	4,496	4,204
固定資産合計	7,864	7,651
資産合計	24,212	24,463
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940	1,367
未払金	1,651	1,628
未払法人税等	21	23
賞与引当金	358	182
その他	385	278
流動負債合計	3,356	3,480
固定負債		
売上割戻引当金	207	213
退職給付引当金	1,392	490
長期未払金	14	369
固定負債合計	1,614	1,073
負債合計	4,971	4,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	12,528	13,239
自己株式	1,201	1,295
株主資本合計	19,825	20,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	457
為替換算調整勘定	63	75
その他の包括利益累計額合計	584	533
純資産合計	19,241	19,908
負債純資産合計	24,212	24,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,294	17,762
売上原価	9,134	8,798
売上総利益	9,159	8,964
販売費及び一般管理費	7,165	7,542
営業利益	1,993	1,422
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	1	1
雑収入	19	20
営業外収益合計	43	41
営業外費用		
支払利息	-	0
持分法による投資損失	5	2
為替差損	3	7
社宅解約損	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	10	13
経常利益	2,026	1,451
特別利益		
持分変動利益	99	-
退職給付制度改定益	-	12
特別利益合計	99	12
特別損失		
固定資産除却損	3	13
投資有価証券評価損	5	-
たな卸資産評価損	180	-
災害による損失	-	86
特別損失合計	190	99
税金等調整前四半期純利益	1,935	1,364
法人税、住民税及び事業税	18	10
法人税等調整額	28	62
法人税等合計	10	72
少数株主損益調整前四半期純利益	1,925	1,292
少数株主損失()	78	-
四半期純利益	2,003	1,292

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,925	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	63
為替換算調整勘定	27	9
持分法適用会社に対する持分相当額	12	2
その他の包括利益合計	39	50
四半期包括利益	1,886	1,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,964	1,342
少数株主に係る四半期包括利益	78	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(在外子会社の収益および費用の換算方法の変更) 在外子会社の収益および費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、前連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。そのため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で、在外子会社等の損益の換算方法が異なっております。 これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、売上高2百万円、営業利益 1百万円、経常利益 1百万円、税金等調整前四半期純利益 2百万円であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付制度の改定) 当社は、従来退職一時金制度と適格退職年金制度で構成する退職給付制度を採用しておりましたが、平成23年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度で構成する退職給付制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定益12百万円を特別利益に計上しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりましたが、適時に一時差異等のスケジューリングを行うことが実務上困難であるため、繰延税金資産の回収可能性の判断の際に使用した課税所得の見積期間の各期の法定実効税率を単純に平均した税率37.97%を使用しております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が62百万円減少し、法人税等調整額が62百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	229百万円	256百万円
のれんの償却額	17百万円	18百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	387	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	581	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内レ ディース インナー 等 販売事業	海外レ ディース インナー 等販売事 業	LED 照明販売 事業	情報サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	18,059	56	130	47	18,294	-	18,294	-	18,294
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	-	8	-	18	-	18	18	-
計	18,068	56	139	47	18,312	-	18,312	18	18,294
セグメント利益又 は損失()	2,416	104	167	73	2,070	0	2,070	76	1,993

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業整理中の事業に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額にはセグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配
分していない全社費用76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「LED照明販売事業」セグメントにおいて、事業譲受に伴い、当第3四半期連結累計期間において、のれ
ん241百万円が発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内レ ディース インナー 等 販売事業	海外レ ディース インナー 等 販売事業	LED 照明販売 事業	情報サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,229	90	308	134	17,762	-	17,762	-	17,762
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	-	-	-	15	-	15	15	-
計	17,245	90	308	134	17,778	-	17,778	15	17,762
セグメント利益又は 損失（ ）	1,790	67	218	15	1,487	0	1,487	65	1,422

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業整理中の事業に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額にはセグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用66百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	103円42銭	67円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,003	1,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,003	1,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,376	19,282

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

1. 訴訟の経緯

本件は、当社株主および元株主合計25名から、平成20年9月22日に開始された当社普通株式への公開買付けに対する当社取締役会の賛同意見表明の開示内容等を原因として株価の下落という損害が生じた旨を主張され、当社および元当社取締役5名に対し、合計337百万円およびそれに対する遅延損害金の支払いを求める内容の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起されていたものであり、平成23年7月7日に東京地方裁判所において、当社株主および元株主からの請求はいずれも棄却されました。

原告である当社株主および元株主合計25名はこの判決を不服として、平成23年7月26日付で控訴を提起しましたが、平成23年12月21日に東京高等裁判所において、控訴人らの控訴は棄却されました。

その後、当社株主1名が上記判決に対して不服があるとして、平成24年1月5日付で最高裁判所に上告をしており、その訴額は0百万円であります。

2. 今後の見通し

今後開示が必要な事項が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 2日

株式会社シャルレ
取締役会 御中

大 阪 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。